

令和2年度静岡県地域少子化対策重点推進事業実施計画書(変更実施計画書)

市 町 名	小山町		自治体コード:	223441
事業名	小山町結婚支援事業		所要見込額 ※(注)1	2,646,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>小山町においては、平成27年度に町としての少子化対策(人口自然増)及び定住移住促進策(人口社会増)に係る統一的計画である「小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、基本目標の一つに「結婚・出産・子育て環境の整備により若者世代の希望に応える」を掲げ、平成31年には合計特殊出生率を1.72へ引き上げるよう計画的な取組みをすすめてきたところである。</p> <p>町の婚姻数は平成29年が88件、婚姻率が4.6と過去に比べて低下傾向にある(参考:平成27年(婚姻数93件、婚姻率4.8))ため、緊急に対策を講じる必要がある。これまでの結婚支援事業として、出会いの場の創出や自己啓発セミナー、仲介支援等を行い、令和元年12月末までの成婚数は8組となっているが、イベント等への参加者が少ないことや、「おやま出逢い大社」への会員登録では、男性会員が多いため女性会員を増やすこと等が課題となっている。</p> <p>また参加者アンケートより、今後も積極的に婚活をしようと思うと回答する割合は高い為、セミナーやイベント等を行い結婚を現実的に考える機会を提供することは、親世代や若い世代共に有効であるとする。</p>			
市町における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては「結婚・出産・子育て環境の整備により若者世代の希望に応える」を基本目標に据えて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場の創出 ・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 ・たくましい子どもの育成 <p>等の各種施策を推進している。本事業は、「出逢いの場の創出」に位置付けられており、親世代等が子の結婚に対する理解者となり、また、結婚を希望する若者に対し、自信の将来像を明確にすることで結婚から出産、子育てへとつながる意識の醸成を図る取組みとなっている。</p> <p>第4次小山町総合計画後期基本計画においては、人口増加を目指すため、魅力ある暮らし環境を実現し、町外からの転入を促進するとともに町外への転出を食い止めるよう様々な施策を推進している。その中で、婚活支援事業の充実、結婚を希望する若者に結婚支援を行い、少子高齢化や人口減少に歯止めをかける施策の一つとなっている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 1.72(平成31年度) ・子育て支援に対する満足度 50%(平成31年度) 			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻数:88件 婚姻率:4.6(平成29年。) ・出生数:111人 出生率:5.8(平成30年。但し、出生率については未公表のため参考値とする。) ・合計特殊出生率 1.50(平成20~24年度) ・子育てに関する満足度 45%(平成31年度) 			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額	2,046,000 円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額	2,046,000 円
	個別事業名	おやま結婚応援事業(個票①)	所要見込額	2,046,000 円
	個別事業名		所要見込額	円
	個別事業名		所要見込額	円
	個別事業名		所要見込額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	0 円
	個別事業名		所要見込額	円
	個別事業名		所要見込額	円
	個別事業名		所要見込額	円
2 結婚新生活支援事業		所要見込額	600,000 円	
個別事業名	小山町結婚新生活支援事業(個票②)			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町は少なくとも令和2年度終了時点で、各自体において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。